

第10次計画の基本的な考え方

○人口減少局面を視野に、人材育成を通じて、労働者一人一人の能力を向上させることで、企業の生産性を高め、また、女性や高齢者など、多様な人材の職業能力開発を推進

東京都の経済・雇用の動向、課題認識

経済・雇用等動向

- ・東京の経済は回復基調
雇用情勢改善の中、人材不足
- ・IoT(モノのデジタル化・ネットワーク化)、AI(人工知能)等技術進歩や、経済のサービス化による産業構造の変化
- ・東京の人口は2025年をピークに減少局面

課題

企業の人材育成

- ・労働者の能力を向上させ、企業の生産性を高める
多能工等の高度な人材の育成
現場等で改善提案できる人材の育成
技能の継承に向け、指導ができる人材の育成

求職者

- ・潜在的労働力の掘り起し
- ・個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の機会の提供

技能振興

- ・技能の魅力発信や技能者の社会的な地位の向上

国の第10次職業能力開発基本計画

- 1 生産性向上に向けた人材育成の強化
- 2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力開発底上げの推進
- 3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進
- 4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開
- 5 技能の振興
- 6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

基本的方向性

主な施策

方向性 1

人材育成を通じた企業の生産性向上の支援

- 城南職業能力開発センター大田校改築⇒企業の人材育成の支援強化
高度な人材育成や技能継承を行う拠点の設置を検討
 - ・第一線で活躍する講師等によるセミナー開催
 - ・多能工等の高度な人材の育成訓練コースの展開・体系化等
 - ・訓練教材等の共同開発、施設・機器の貸出しの充実等
- 企業の生産性向上を担う「カイゼン」人材の育成支援
- 職業能力開発センターを拠点として地域における中小企業のネットワーク構築と継続的な取組・自立化を支援
- 産業界とも連携しながら、ニーズに合った訓練を実施

方向性 2

多様な人材の職業能力開発による全員参加型社会の実現

- 就業経験のない、又は浅い若者等を対象とするジョブセレクト科の多摩地域への展開
- 女性の就業分野拡大に向けた就業体験プログラムの提供 等
- 高齢者向け訓練の科目見直し(求人ニーズがある職種等を検討)
- 東京障害者職業能力開発校を障害者向け訓練の拠点として位置づけ、精神・発達障害者の受入れ拡大

方向性 3

技能の振興

- ものづくり・匠の技の魅力発信や教育機関との連携
- 国が実施する競技大会への参加促進・育成強化

方向性 4

効果的・効率的な職業能力開発の推進

- 訓練内容の質の向上(訓練教材や課題別授業計画の整備・共有化)
- 職業能力開発センター・校の計画的な施設整備・改築 等

生産性の向上と全員参加型社会の実現を推進